

# T

# G

株主の皆さまと東京ガスをつなぐ

## 東京ガス通信 2002年春号

- 社長メッセージ
- 2002年3月期決算のご報告
- 東京ガスの技術力
- 環境への取り組み
- 工場見学会のご案内

## 2002年3月期決算ハイライト

### 連結決算総括

(単位：百万円)

	2002年3月期 (2001.4 - 2002.3)	前期比 増減率(%)	2001年3月期 (2000.4 - 2001.3)
売上高	<b>1,097,589</b>	1.0	1,086,770
当期純利益	<b>51,911</b>	88.1	27,595
株主資本	<b>564,077</b>	2.0	552,790
総資産	<b>1,702,712</b>	-5.3	1,797,669
フリーキャッシュフロー	<b>92,178</b>	38.5	66,572
1株当たり当期純利益(円)	<b>18.47</b>	88.1	9.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	<b>16.66</b>	82.5	9.13
1株当たり株主資本(円)	<b>200.75</b>	2.0	196.72
総資産当期純利益率(ROA)	<b>3.0%</b>	100.0	1.5%
株主資本当期純利益率(ROE)	<b>9.3%</b>	75.5	5.3%
株主資本比率	<b>33.1%</b>	7.5	30.8%

フリーキャッシュフロー=(当期純利益+減価償却費+長期前払費用)-設備投資額

当社においては、14の子会社を連結対象としており、関連会社1社(ガスマレーシア社)に持分法を適用しています(子会社の情報については21ページをご覧ください)

表紙

### ガスならではの強火で、 手早く、おいしい中華料理を。

ガスコンロの魅力はなんといっても「強い火力」と「微妙な温度調節」。ガスビルトインコンロなら、3口のコンロとグリルを同時に使って、手早く料理を仕上げることができます。当社ウェブサイト内の東京ガスリビングオンライン「ビルトインコンロ 紹介コーナー、および本誌13ページの「東京ガスの技術力」にも情報が掲載されていますので、ぜひご覧ください。



トッププレートに耐熱セラミックガラスを採用した、ガラストップビルトインコンロ

### 目次

社長メッセージ	1
2002年3月期決算のご報告(連結)	6
2002年3月期決算のご報告(単体)	10
主な投資指標	12
東京ガスの技術力	13
トピックス	14
クローズアップ 東京ガスの「顔」	16
株主の皆さまへのご説明	18
環境への取組み	19
工場見学会のご案内	20
会社情報	21

## 社長メッセージ

本格的なエネルギー大競争時代を迎え、当社は規制緩和の進展や経営環境の変化を新たなビジネスチャンスととらえ、天然ガスに加え熱・電気もあわせて供給する「エネルギーフロンティア産業」として、積極的な対応を図ってまいります。



東京ガス株式会社 代表取締役社長 上原英治

### 規制緩和の現状

新聞報道にもあるように、政府の「ガス市場整備基本問題研究会」のとりまとめが終了し、今後、「都市熱エネルギー部会」に議論の場が移ることが予定されています。改正の基本的な方向性は一層の規制緩和による競争促進です。例えば、現在、規制のない自由化された分野は、ガスの年間使用量が100万m<sup>3</sup>以上のお客さまを対象としています。これは当社の全ガス販売量のうち約3割程度を占めておりますが、この範囲が今後さらに拡大されていく見通しです。

このような昨今のエネルギー市場における規制緩和の進展によって、電気・ガス事業者の相互参入や新規事業者の参入が加速し、「エネルギー間競争」がますます激しくなっています。私どもはこの競争に打ち勝つよう、コストダウンの徹底に努め、価格面における競争力を維持するとともに、これまで長年にわたり培ってきたガス燃焼や熱利用に関する技術力、お客さまとの間に培った信頼を武器として、総合的なエネルギーサービスを行ってまいります。

### 最近の電力事業への進出状況

一方で、電力事業の規制緩和もガス事業と同様に進展しており、大口分野への電力小売りが自由化されています。この規制緩和を当社にとって大きな

ビジネスチャンスの到来であるにとらえ、新規事業のひとつの柱として取り組みを開始したところです。

これまでもNTTファシリティーズと大阪ガスとの共同出資により、「(株)エネット」という電力の小売り事業を行う会社を設立し、すでに事業を開始しておりますが、さらにこの1年間に発電事業を行う新会社を3つ設立しました。

1つめは「(株)東京ガスベイパワー」です。目下、当社の袖ヶ浦工場敷地内に10万kWの発電所を建設中で、2003年秋に事業開始予定です。

2つめは「川崎天然ガス発電(株)」で、日石三菱との共同出資により、40～50万kW級の発電所を建設する予定です。

3つめは、東京都水道局やシェルガス&パワー・ジャパンと共同で設立した

「(株)東京シティパワー」です。これは東京都水道局三郷浄水場における自己発電構想の事業化を検討するもので、15～20万kWクラスの発電所の建設を行います。

これらの事業の本格的な稼働に向けて、鋭意準備を進めており、電力事業自由化の流れの中で、新たな収益源として期待しているところです。



## 海外のガス田開発プロジェクトへの参画

電力事業領域とならび、新規事業のもうひとつの柱としてあげられるのが、いわゆる上流分野である海外の天然ガス田開発プロジェクトへの参画です。昨年、豪州ビクトリア州沖のガス田開発事業への参加を発表しました。これは

オーストラリア国内で消費する分だけを対象とした小規模なプロジェクトですが、いろいろと勉強できるのではないかと考え参加したものです。

さらに今年の3月には、豪州・東チモール沖のバユ・ウンダン・ガス田開発プロジェクトへの参加を発表しました。このプロジェクトは東京電力と共同で参加したもので、前述のビクトリア州沖のプロジェクトとは異なり、このガス田から産出されるLNGを当社が実際に購入します。当社



はすでに自社100%保有によるLNGタンカーを2船建造中で、これによりガスの生産から液化、販売、輸送、さらに国内における都市ガス供給事業までのLNGバリューチェーンに一貫して参画することとなります。

## 競争力の向上

当社と事業領域を共通にする東京電力が、この4月より平均7%の料金値下げを実施しました。その内訳は、「家庭用」で5%程度、事務所ビルなどの「業務用」においては12%程度と大きな値下げ幅となっています。

この値下げを踏まえて、当社としても、お客さまに引き続き選択され続けるために、料金の引き下げも含め、今後の料金戦略を練っていきたいと考えております。例えば、規制分野において最も競争が激しいのが業務用(オフィスビルやスーパーマーケット等)です。すでにお客さまのご使用パターンによってさまざまな料金選択メニューがありますが、さらに工夫した新たなメ

ニューによって対応していきたいと考えております。

また、単なる価格競争にとどまらず、多様化するお客さまのニーズにお応えし、総合的なエネルギーサービス事業の拡大を目指すため、本年7月に「(株)エネルギーアドバンス」の設立を予定するなど、積極的に事業領域の拡大に努めております。

(株)エネルギーアドバンス：エネルギーサービス分野において、建物・工場から地域全体までの幅広いニーズに対応し、コージェネレーション設置による熱・電気供給サービスに加え、省エネルギーに関するコンサルティングから設計、建設、運転管理、メンテナンス、ファイナンスに至るさまざまなサービスを事業内容としています。資本金30億円は東京ガスが全額出資し、初年度(2002年7月~2003年3月)の売上高は約160億円、2003年度は約240億円を目指しています。



## 東京電力との関係

規制緩和の進展により、エネルギー市場において電力事業とガス事業の垣根が低くなっていることは事実です。また、相互参入が激化しており、今後、競

争が一層激しくなることも確実です。

そのような状況の中、一部のメディア等では「東京電力との競争」が大々的に取り上げられることもあります。私どもは東京電力との関係は「協調と競争」であると一貫して主張してまいりました。もちろん価格競争等、厳しい戦いが避けられない面も営業サイドではあります。しかし、一方では共同で原料のLNGを購入したり、受け入れ基地の共同運用の実施により、双方にとって大きなメリットを享受できていることも確かです。

今後においても、この「協調と競争」の関係がより深化することはあれ、協調部分はすべて取りやめ競争ばかりになるといったことはありえません。前述のように、豪州・東チモール沖のガス田開発プロジェクトにも東京電力と共同参画しております。



千葉県袖ヶ浦で東京電力と共同運営している袖ヶ浦LNG基地

## 新しい中期経営計画

1999年11月に策定した「中期経営計画(2000年度～2004年度の5カ年)」における数値目標を、2002年度までの3カ年で達成できる見通しとなりました。

そこで、今年の秋の発表を目的に、東京ガスグループ全体として、さらに徹底した経営効率化と競争力強化により企業グループ価値の最大化を図る「グループ中期経営計画(2003年度～2007年度の5カ年)」を策定中です。

### ● 中期経営計画の達成状況について

	99年11月発表時点の5カ年平均	00～02年度の平均	達成率
フリーキャッシュフロー(億円)	500	607	121%
ROA(%)	1.9	2.8	147%
有利子負債残高(億円)	04年度末残高 6,100	02年度末残高 6,000	102%

(注) 数字は東京ガス単体のもの。

この新たな「グループ中期経営計画」では、エネルギー自由化時代の展開を先取りしたガス事業のビジネスモデル自体の変革や、新たなグループ経営戦略の構築による経営と事業の変革を通じて、天然ガスに加え、熱・電気を供給し、エネルギー周辺領域の新規分野へも積極的に進出する「エネルギーフロンティア産業」として発展していくことを目指してまいります。どうぞこの秋の「グループ中期経営計画」にご注目ください。

さらに、この計画を迅速かつ強力で推進するため、6月末より執行役員制度を導入し「業務執行機能」を強化いたします。それとともに、取締役会のさらなる充実に向けて取締役数を大幅に削減し(28名→11名)、経営の透明性の向上を図るため、新たに社外取締役を2名招聘いたしました。

## 個人株主の皆さまへのメッセージ

「中期経営計画」においては、フリーキャッシュフローの用途の中から株主の皆さま向けに全体の2割を充てることを目標として掲げ、一昨年には配当をこれまでの5円から6円へと増配しました。これは今後とも継続していく考えです。さらに、株主の皆さまへの還元策につきましては、自社株消却も視野に入れて検討しているところです。

また、東京ガスの現況を知っていただくために、年に2回、「東京ガス通信」をお届けしていますが、ホームページ内のIRコーナーも充実させております。IRコーナーでは定期的な決算情報に加え、タイムリーな情報開示を目指しており、ニュースリリース等を含め、当社のさまざまな活動についてご覧いただくことができます。また、昨年初めて、個人株主の皆さまを対象に工場見学会を実施しました。このようなイベントをこれからも継続し、当社により親しみを感じていただけるよう取り組んでまいります。

今後も、さまざまな機会を通して当社をアピールするとともに、個人株主・投資家の皆さまに中長期的観点から当社株を保有していただけるよう、企業価値の向上に努めてまいります。



[http://www.tokyo-gas.co.jp/IR/ir\\_j.html](http://www.tokyo-gas.co.jp/IR/ir_j.html)

## 2002年3月期決算のご報告(連結)

### 連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

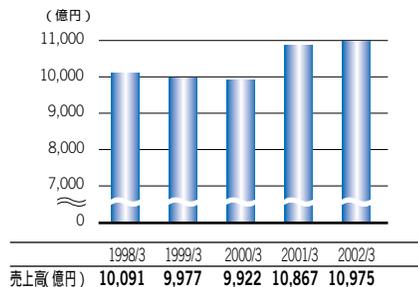
	2002年3月期 (2001.4~2002.3)	2001年3月期 (2000.4~2001.3)
売上高	<b>1,097,589</b>	1,086,770
売上原価	<b>561,988</b>	561,006
売上総利益	<b>535,600</b>	525,764
供給販売費	<b>353,977</b>	348,624
一般管理費	<b>71,015</b>	73,480
営業利益	<b>110,607</b>	103,659
営業外収益	<b>7,605</b>	8,372
営業外費用	<b>37,586</b>	45,156
経常利益	<b>80,626</b>	66,875
特別利益	<b>4,200</b>	163
特別損失	<b>1,965</b>	21,953
税金等調整前当期純利益	<b>82,861</b>	45,084
法人税・住民税及び事業税	<b>31,507</b>	25,436
法人税等調整額	<b>741</b>	8,026
少数株主損益	<b>184</b>	80
当期純利益	<b>51,911</b>	27,595

### 連結剰余金計算書

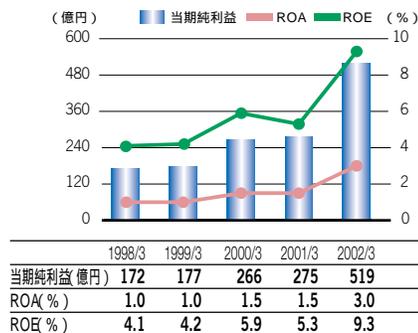
(単位：百万円)

	2002年3月期 (2001.4~2002.3)	2001年3月期 (2000.4~2001.3)
連結剰余金期首残高	<b>353,793</b>	340,386
連結剰余金減少高	<b>18,390</b>	14,187
配当金	<b>18,265</b>	14,050
取締役賞与金	<b>125</b>	137
当期純利益	<b>51,911</b>	27,595
連結剰余金期末残高	<b>387,315</b>	353,793

### 売上高

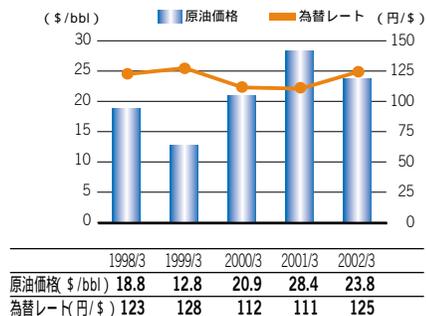


### 当期純利益とROA、ROE



ROA = 当期純利益 ÷ 期首・期末平均総資産 × 100  
 ROE = 当期純利益 ÷ 期首・期末平均株主資本 × 100

### 原油価格・為替レート



## 連結決算の概要

ガス販売量は、家庭用が記録的な暖冬による影響で減少したものの、工業用の新規獲得および既存稼働増等により、全体では前期比 3.9% 増の堅調な伸びとなりました。

また、ガス売上高については、ガス料金の引き下げ等の影響はあったものの、ガス販売量の増加および原料費調整制度に基づく料金単価の調整もあり増加しました。

一方、費用については、原材料費が円安等の影響により増加しましたが、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてきました。

この結果、連結売上高は前期比 1.0% 増の 1 兆 975 億円に、営業利益は同 6.7% 増の 1,106 億円、経常利益は同 20.6% 増の 806 億円となりました。また、前期は退職給付会計基準変更時差異 217 億円を特別損失に計上しましたが、当期は投資有価証券売却益 34 億円を特別利益として計上したこと等により、当期純利益は前期比 88.1% 増の 519 億円となりました。

### 原料費調整制度

為替レートや原油価格の変動によるLNG購入価格の変動を、ガス料金に速やかに反映させることを目的として、1996年1月の料金改定時に導入された制度。反映されるまでに最大6カ月間のタイムラグがあります。

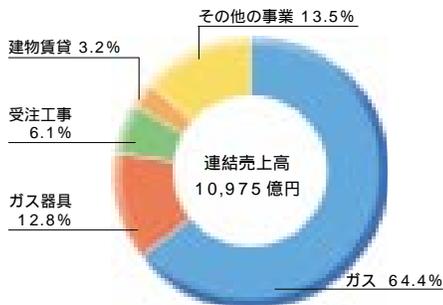
### 事業の種類別セグメント情報

事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっています。

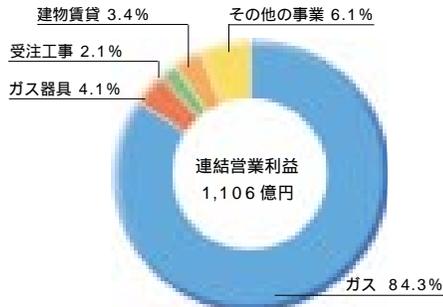
各事業区分に属する主要な製品は以下のとおりです。

- ・ガス..... ガス
- ・ガス器具..... ガス機器
- ・受注工事..... ガス工事
- ・建物賃貸..... 建物の賃貸・管理等
- ・その他の事業.... 地域冷暖房、情報処理サービス等

### 連結売上高構成比(2002年3月期)



### 連結営業利益構成比(2002年3月期)



(注)売上高および営業利益の構成比率には、セグメント間の取引を含んでおります。

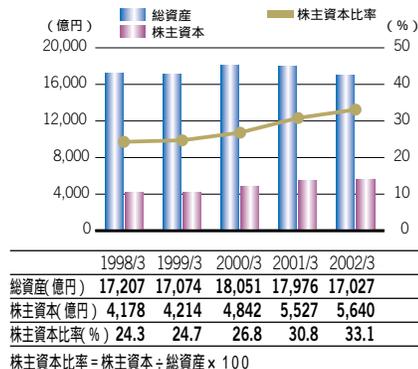
## 連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

	2002年3月期 (2002.3.31)	2001年3月期 (2001.3.31)
<b>(資産の部)</b>		
固定資産	1,450,814	1,517,353
有形固定資産	1,249,936	1,292,178
無形固定資産	19,196	19,251
投資等	181,681	205,923
流動資産	251,898	280,315
資産合計	1,702,712	1,797,669
<b>(負債の部)</b>		
固定負債	836,977	874,231
社債	253,233	248,843
転換社債	235,693	245,445
長期借入金	191,960	214,040
その他	156,091	165,903
流動負債	297,861	366,990
1年以内に期限到来の固定負債	40,443	122,032
支払手形及び買掛金	38,055	43,285
短期借入金	42,709	39,921
未払法人税等	33,663	27,721
その他	142,991	134,031
負債合計	1,134,838	1,241,222
少数株主持分	3,796	3,656
<b>(資本の部)</b>		
資本金	141,843	141,817
資本準備金	2,064	2,038
連結剰余金	387,315	353,793
その他有価証券評価差額金	32,835	55,139
為替換算調整勘定	114	3
	564,172	552,793
自己株式	95	2
資本合計	564,077	552,790
負債・少数株主持分及び資本合計	1,702,712	1,797,669

有形固定資産の減価償却累計額は2,171,009百万円です。

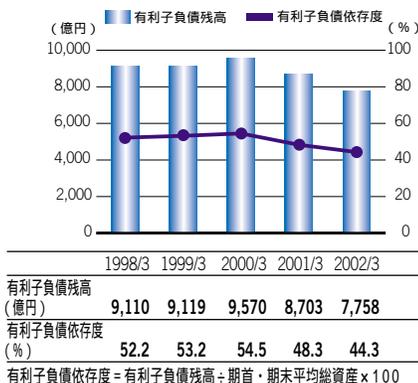
## 総資産・株主資本・株主資本比率



## 資本的支出・減価償却費



## 有利子負債残高・有利子負債依存度



## 資産の部

資産は全体で対前期末比 949 億円減少していますが、その内訳は固定資産の 665 億円減および流動資産の 284 億円減です。固定資産減少の主な内訳は、既存設備の減価償却が進んでいること等による有形固定資産の減少および保有株式の時価評価の減少です。流動資産の減少は、主に手元資金を減らしたことによるものです。

## 負債及び資本の部

負債の減少 1,063 億円の主な理由は、転換社債の償還および社債のデットアサンプション等による有利子負債の 945 億円減、退職給付引当金の 86 億円減などです。資本の増加 112 億円は、当期純利益の増加等による連結剰余金の増加および株式時価の下落等によるその他有価証券評価差額金の減少等によるものです。

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

	2002年3月期 (2001.4~2002.3)	2001年3月期 (2000.4~2001.3)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	191,675	187,512
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	111,820	115,846
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	117,176	104,426
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	6	7
V. 現金及び現金同等物の増減額	37,314	32,752
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	64,575	97,327
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	27,260	64,575

### ● キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フローとは、営業活動や資金調達、返済、設備投資などを通じて生じる現金の流れを示したものであり、営業・投資・財務活動の区別に表示しています。

キャッシュ・フロー計算書は、損益計算書や貸借対照表と並ぶ重要な財務諸表と位置づけられており、会計基準の国際化に伴い、日本でも2000年3月期から上場企業に連結キャッシュ・フロー計算書の作成が義務づけられました。キャッシュ・フロー計算書の導入は、従来の「損益を重視する会計」から、企業の手元にどれくらいのキャッシュがあるかという情報を加えた「総合的に判断する会計」への変更を意味しています。

## 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

当期においては、営業活動で 1,916 億円、投資活動で 1,118 億円、財務活動で 1,171 億円のキャッシュ・フローが生じており、現金及び現金同等物は前期末に比べ、373 億円だけ減少しています。

なお、投資活動の結果使用した現金及び現金同等物の額(1,118 億円)が、当期の減価償却費(1,416 億円)を下回っていることから、当期の投資をすべて自己資金で賄えたこととなります。

# 2002年3月期決算のご報告(単体)

## 損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	2002年3月期 (2001.4~2002.3)	2001年3月期 (2000.4~2001.3)
営業収益	974,566	965,619
ガス売上	743,347	734,119
営業雑収益	194,681	193,951
附帯事業収益	36,536	37,548
営業費用	882,267	879,828
売上原価	264,651	263,368
供給販売費	325,989	321,441
一般管理費	74,222	77,231
営業雑費用	186,363	185,639
附帯事業費用	31,040	32,147
営業利益	92,299	85,790
営業外収益	12,188	12,363
営業外費用	32,238	39,611
経常利益	72,249	58,542
特別利益	4,200	163
特別損失	665	15,798
法人税等	27,230	20,930
法人税等調整額	102	5,423
当期純利益	48,451	27,400
前期繰越利益	31,973	21,507
中間配当額	8,430	7,024
当期末処分利益	71,995	41,883

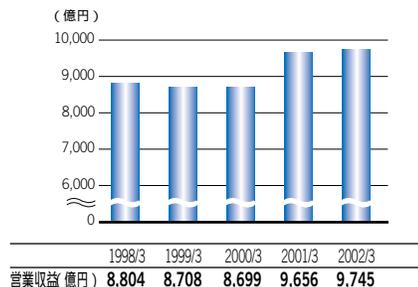
## 利益処分

(単位:百万円)

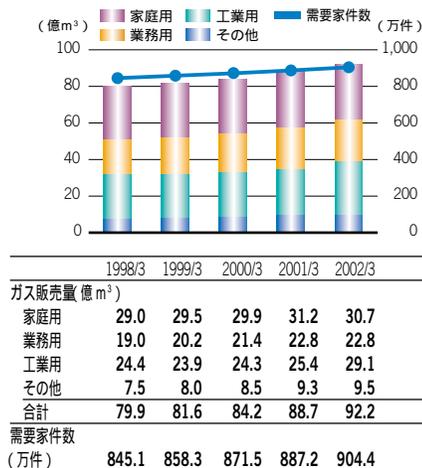
	2002年3月期 (2001.4~2002.3)	2001年3月期 (2000.4~2001.3)
当期末処分利益	71,995	41,883
海外投資等損失準備金取崩し	1	2
特定ガス導管工事償却準備金取崩し	394	486
合計	72,391	42,372
利益処分額		
配当金	8,429	9,835
(1株につき3円)		(1株につき3円50銭)
取締役賞与金	79	79
特定ガス導管工事償却準備金	43	484
別途積立金	30,000	—
次期繰越利益	33,839	31,973

2001年12月10日に8,430百万円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

## 営業収益



## ガス販売量・需要家件数



## 貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

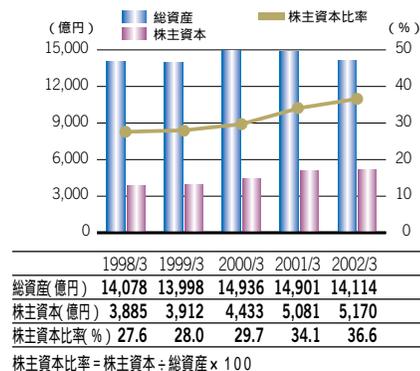
	2002年3月期 (2002.3.31)	2001年3月期 (2001.3.31)
<b>(資産の部)</b>		
固定資産	<b>1,224,869</b>	1,276,594
有形固定資産	<b>974,169</b>	1,001,844
無形固定資産	<b>15,238</b>	15,651
投資等	<b>235,462</b>	259,098
流動資産	<b>186,575</b>	213,562
資産合計	<b>1,411,444</b>	1,490,157
<b>(負債の部)</b>		
固定負債	<b>695,703</b>	714,068
社債	<b>246,233</b>	241,043
転換社債	<b>235,693</b>	245,445
長期借入金	<b>88,394</b>	94,388
その他	<b>125,383</b>	133,192
流動負債	<b>198,670</b>	267,903
1年以内に期限到来の固定負債	<b>22,884</b>	104,288
買掛金	<b>18,208</b>	18,275
短期借入金	<b>466</b>	431
その他	<b>157,112</b>	144,909
負債合計	<b>894,373</b>	981,971
<b>(資本の部)</b>		
資本金	<b>141,843</b>	141,817
資本準備金	<b>2,064</b>	2,038
利益準備金	<b>35,454</b>	35,454
剰余金	<b>307,428</b>	277,320
(うち当期末処分利益)	<b>(71,995)</b>	(41,883)
その他有価証券評価差額金	<b>30,375</b>	51,554
自己株式	<b>95</b>	—
資本合計	<b>517,070</b>	508,185
負債・資本合計	<b>1,411,444</b>	1,490,157

有形固定資産の減価償却累計額は1,952,749百万円です。

## ガス導管延長

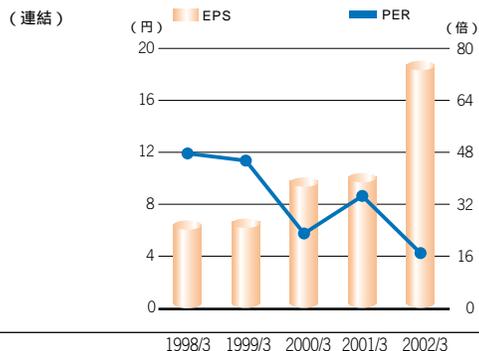


## 総資産・株主資本・株主資本比率



# 主な投資指標

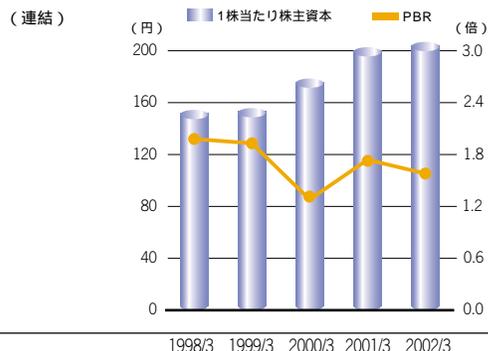
## 1株当たり当期純利益 (EPS)・株価収益率 (PER)



1株当たり当期純利益 (EPS)					
(円)	6.14	6.32	9.50	9.82	18.47
株価収益率 (PER) (倍)	47.92	45.72	23.26	34.83	17.22

1株当たり当期純利益 (EPS) = 当期純利益 ÷ 期末発行済株式数  
株価収益率 (PER) = 期末株価 ÷ EPS

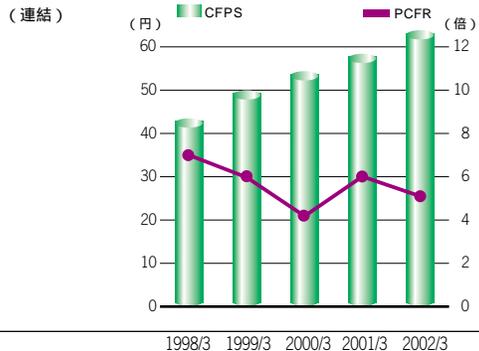
## 1株当たり株主資本・株価純資産倍率 (PBR)



1株当たり株主資本 (円)	148.67	149.98	172.33	196.72	200.75
株価純資産倍率 (PBR) (倍)	1.98	1.93	1.28	1.74	1.58

1株当たり株主資本 = 株主資本 ÷ 期末発行済株式数  
株価純資産倍率 (PBR) = 期末株価 ÷ 1株当たり株主資本

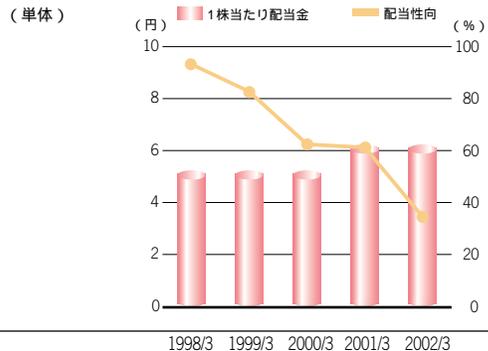
## 1株当たりキャッシュフロー (CFPS) 株価キャッシュフロー倍率 (PCFR)



1株当たりキャッシュフロー (CFPS) (円)	41.97	48.45	52.92	56.88	62.33
株価キャッシュフロー倍率 (PCFR) (倍)	7.00	5.97	4.18	6.01	5.10

1株当たりキャッシュフロー (CFPS)  
= (当期純利益 + 減価償却費 - 配当金 - 役員賞与) ÷ 期末発行済株式数  
株価キャッシュフロー倍率 (PCFR) = 期末株価 ÷ CFPS

## 1株当たり配当金・配当性向



1株当たり配当金 (円)	5.00	5.00	5.00	6.00	6.00
配当性向 (%)	93.56	83.06	62.74	61.53	34.82

配当性向 = 年間配当金 ÷ 当期純利益 × 100

# 東京ガスの技術力

東京ガスは、お客さまのニーズを先取りし、お客さまに当社を選択し続けていただけるよう、新技術への挑戦を繰り返しながら事業の発展を遂げてきました。豊かなくらしをサポートする身近な生活関連技術から最先端分野の技術まで、多岐にわたる東京ガスの最新の技術力を、研究開発体制とともにシリーズでご紹介します。

## 高品質ダイヤモンドの合成

フロンティア研究所は、ガス事業の枠組みにとらわれない新ビジネスの提案と立ち上げを役割としています。そして、そのために必要となるコア技術(安定同位体・IT・環境など)の企画・研究・開発を行っています。

高純度に精製した都市ガスの主原料メタンガスから高品質なダイヤモンドを合成し、さまざまな分野への応用を図っています。世界で初めて開発に成功したダイヤモンド紫外線発光素子は、将来的にはDVDなどの光情報記録分野や照明分野への応用が期待されます。また、世界最高レベルの熱伝導率を達成した<sup>12</sup>C-ダイヤモンドは、情報通信用レーザーやパワーデバイスなどの高出力化の実現を可能にします。詳しくはホームページをご覧ください。



フロンティア研究所で作製したダイヤモンド結晶

## 厨房システムの開発

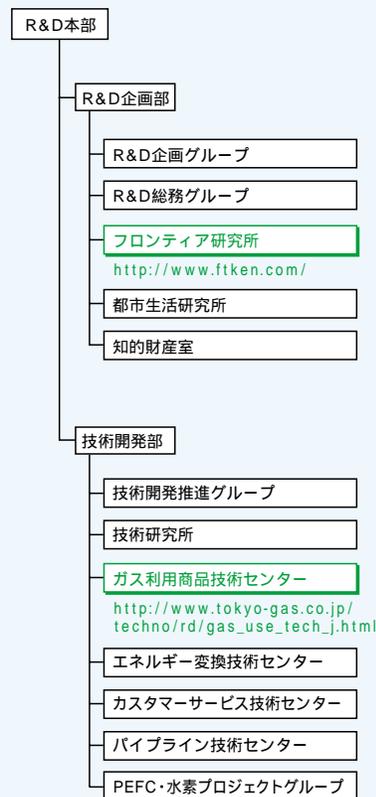
ガス利用商品技術センターでは、人と環境にやさしい技術の開発、新イメージのガスシステムへの変革、信頼性のさらなる向上、住宅エネルギーシステム技術の確立を目指し、家庭用から業務用、要素技術開発から商品化開発、ハード開発からソリューション提案まで、ガス利用商品にかかわる幅広い技術の開発を行っています。

ガスの強みを活かした効率的で調理性・清掃性・安全性・デザイン性に優れた家庭用コンロやオープン等を開発しています。また、換気システム、システムキッチンと組み合わせた、機能性・快適性を追求した厨房空間の提案にも取り組んでいます。詳しくはホームページをご覧ください。



内炎式バーナー搭載ガラスストップビルトインコンロ

## R&D本部組織体制



R&D(Research and development) :  
研究開発

1月

## 固体高分子形燃料電池用 燃料処理技術のライセンス契約

当社は荏原バラード(株)、およびカナダのバラード・ジェネレーション・システムズ社(BGS)と、固体高分子形燃料電池(PEFC)コージェネレーションシステム用燃料処理技術(都市ガスから水素を取り出す技術)を非独占的に提供するライセンス契約を締結しました。当社はかねてより独自に燃料処理技術を開発しており、2000年秋には世界最高効率の燃料処理器の開発に成功し、2002年1月にはその技術を用いた荏原バラード開発の1kW出力機で世界最高レベルの発電効率を達成しました。今回のライセンス契約は当社の燃料処理技術が荏原バラード、BGSから高く評価されたことによるものです。



プロトタイプ-2型機  
[荏原バラード]



ライセンス対象の  
燃料処理器  
[東京ガス]

さらに、当社、荏原バラード、荏原製作所、BGSの4社は、新たな開発フェーズに入ることも合意しました。当社は燃料処理器の低コスト・耐久性向上に向けた開発を継続するとともに、当社のライセンス技術を導入して

荏原バラードが製作するシステムを運転評価し、家庭用PEFCコージェネレーションシステムとしての商品化を推進してまいります。

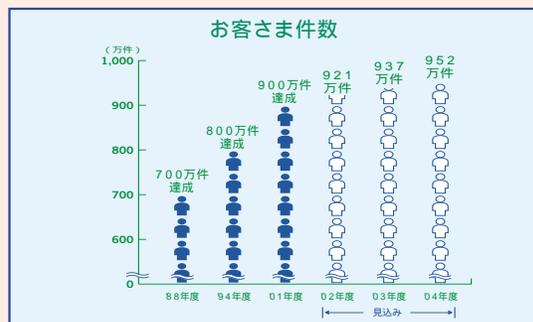
## お客さまサービス業務を アウトソーシング

当社は、本年4月に東京ガス・カスタマーサービス(株)(当社100%出資)を設立し、7月より、お客さまサービス業務(定期保安点検業務・検針・料金収納業務)のアウトソーシングを順次開始することを発表しました。これにより、コストを一層削減しつつ、サービスレベルの向上を図ります。詳しくは本誌18ページの「株主の皆さまへのご説明」をご覧ください。

2月

## お客さま件数900万件を達成

2月26日、当社のお客さま件数が900万件に到達しました。今後の推移については、



2002年度事業計画では2004年度に950万件に達すると予測しています。

### 3月 天然ガス販売会社設立に向けた 合併契約を締結

当社とシェルグループの日本におけるガス・電力事業会社であるシェルガス&パワージャパン(株)は、長期契約が可能な発電事業者向けに天然ガスを販売する(株)ニジオを本年5月1日付で設立することで合意し、合併契約を締結しました。新会社は、規制緩和が進展するガス市場において、エネルギー企業として豊富な経験を持つ両社のノウハウを活かし、長期契約のもと、安定した天然ガスをお客さまに供給することを目的としています。

### バユ・ウندان・ガス田開発プロジェクト への参画およびダーウィンLNGの購入

当社および東京電力(株)は、米国のフィリップス・ペトロリアム社が中心となって進めて



いる豪州・東チモール共同石油開発海域内「バユ・ウندان・ガス田開発プロジェクト (Bayu-Undan Project)」への参画を決定しました。同時に、同ガス田で生産される液化天然ガスを2006年1月から17年間購入することについて、ダーウィンLNG社と売買基本合意書を結びました。

### 4月 鴻巣市営ガスの事業譲り受け

鴻巣市(埼玉県)のガス事業民営化方針を受け、4月1日付で鴻巣市営ガス(お客さま件数約1万1,000件)から事業を譲り受けました。これにより、当社の供給エリアはさらに拡大することになります。



# 東京ガスの「顔」⑥

今回はリビング開発事業部・都市リビング営業部長の相原豊明に、「家庭用ガス温水床暖房」について聞きました。



リビング開発事業部  
都市リビング営業部長 / 理事

相原 豊明

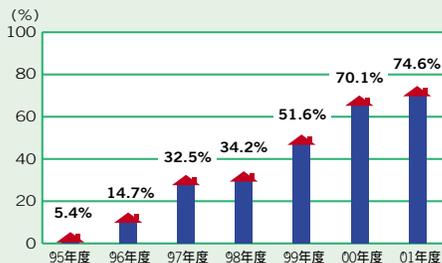
● 最近、ガス温水床暖房への関心が高まっていますね。

相原 / 快適な住空間を実現する温水床暖房は、ここ数年のマンションブームも追い風になって、順調に売り上げを伸ばし、一般家庭でも身近な暖房設備になってきています。当社供給エリア内の新築の民間分譲マンションにおける床暖房の組込率は、2001年実績で約75%に達しており、床暖房導入済み



の物件のほうが十数%ほど契約率が高く、売れ行きが良いというデータもとれています。

● 新築民間分譲マンション  
年度別床暖房組込率の推移 (東京ガス供給エリア内)



(株)不動産経済研究所のデータをもとに集計したもの。  
01年度は2001年4月～12月に販売された分まで。

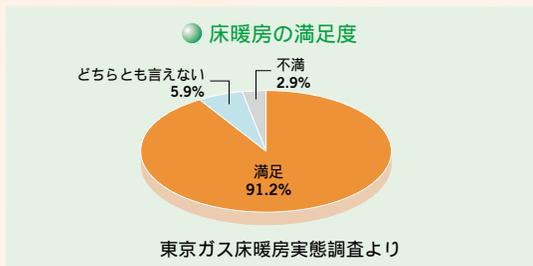
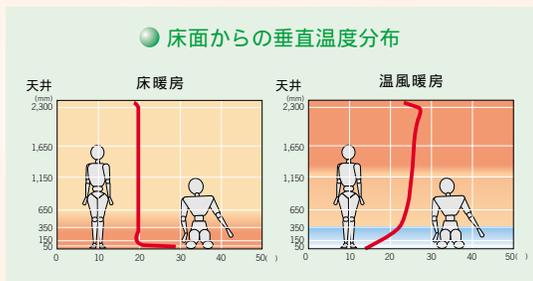
● これまでの東京ガスの取り組みについてお聞かせください。

相原 / 当社には、フローリングの冷たさを解消し快適さをもたらす“床暖房文化”を創りたいという強い理念がありました。そこで、床暖房をデファクト・スタンダード(標準の設備)にすることを目指し、新築住宅の50%以上に床暖房を組み込むことを目標に、1996年にリビング営業戦略を策定し、営業強化を図ってきました。また、当社が長い歴史を通じて、ゼネコン・デベロッパー・設計事務所・住宅販売会社等、建築業界と太いパイプを築いてきたことも強みでした。こうした関係者のニーズに対応する一方、お客さまへのアンケート調査を繰り返し実施し、主暖房として選んでいただけるような“ホンモノ”の開発を目指してきました。

また、マンション販売部門と連携をとり、マンションのモデルルーム内で床暖房を実際に運転し、その良さを体験していただくといった取り組みもしました。

### ● 床暖房の良さとは、どのようなところでしょうか。

相原 / 温風が発生しない床暖房は、ハウスダストを抑え、空気の乾燥を防ぐため、健康面でさまざまなメリットがあります。また、床面全体から暖めるので、足元が暖かく快適に過ごせます。利用者アンケートにも、心地よい暖かさの床暖房の部屋に家族が集まり、団樂の時間が増えたという回答が数多く寄せられています。



### ● 現在の住まいに床暖房を導入したいと考えているお客さまも多いのでは。

相原 / 当社では、既築住宅のリフォームにも力を入れており、模様替え感覚で簡単に取り付けられるのが簡単後付床暖房「はやわざ」です。プランによっては1~2日で床暖房が設置できること、フローリング仕上げのバリエーションが豊富なことなどがセールスポイントです。本誌18ページの「株主の皆さまへのご説明」でも取り上げていますが、東京ガスリビングオンライン(<http://home.tokyo-gas.co.jp/living/index.html>)内の「はやわざ」紹介コーナーに工期・価格等の詳細を、また、床暖房の効能については、ほっと@HOME内の「TES (NOOK) コーナー」(<http://home.tokyo-gas.co.jp/tes/nook/index.html>)に載せていますので、ぜひご覧ください。

### ● 今後の展開についてお聞かせください。

相原 / 床暖房導入後のお客さまに対するフォローはもちろん、付加価値を高め、より満足していただける商品の開発に努めます。また、他社競合商品との差別化という観点からも、積極的にお客さまのニーズを引き出し、ソリューション(問題解決)型営業に力を入れていきます。東京ガスのさらなる取り組みにご期待ください。

## 株主の皆さまへのご説明

今回は、「東京ガスの『顔』」( P.16 ~ 17 )でご紹介した「簡単後付床暖房」と、「トピックス」( P.14 )で取り上げた「お客さまサービス業務のアウトソーシング」についてご説明いたします。

### 簡単後付床暖房「はやわざ」

簡単後付床暖房「はやわざ」は、既存の床の上に9mmの薄型温水パネルと3mmの床材を敷くシンプルな構造となっており、現在のお住まいに簡単に設置できます。お住まいの状況にもよりますが、基本的に設置は1～2日で完了します。



タイプは戸建て住宅用とマンションなどの集合住宅用とがあり、床材もフローリング仕上げや畳仕上げなど各種ご用意しましたので、ご希望に応じてお選びいただけます。費用面でも、本体・熱



畳仕上げタイプ

源機・配管部材を含めた希望小売セット価格(工事費別・税別)20万円台からと、お求めやすい価格帯を実現しました。東京ガスリビングオンライン(P.17のアドレス参照)の「はやわざ」紹介コーナーからカタログ請求、各種お問い合わせなどができますので、ぜひご覧ください。

### お客さまサービス業務のアウトソーシング

当社は7月より、子会社である「東京ガス・カスタマーサービス(株)」にお客さまサービス業務のアウトソーシング(外部委託)を開始します。対象となる業務は、定期保安点検業務(お客さま宅でのガス設備安全点検作業)、ガスメーターの検針作業、料金収納業務の3つです。これは、「徹底した経営効率化による経営体質の強化」を図るために取り組んでいる「仕事の見直し」および「人員効率化」の一環です。

保安レベルとサービス品質の維持を前提に、お客さまサービス業務の経験とノウハウを持ち、地域密着型拠点というメリットを活用できる「エネスタ」と連携するもので、将来的には都市ガス事業以外の新規サービスの提供も視野に入れております。

## 環境への取組み

東京ガスグループは、かけがえのない自然を大切に、資源・エネルギーの環境に調和した利用により、地域と地球の環境保全を積極的に推進し、社会の持続的発展に貢献することを目指しています。



### 環境エネルギー館

環境エネルギー館は、「環境・エネルギー・都市」をテーマに、未来を担う子どもたちが地球環境とエネルギー問題を正しく理解し、地球にやさしい行動がとれるようにとの思いを込めて、1998年11月、環境学習の場として横浜市鶴見区に開設されました。

子どもたちの不思議に思う心を大切に、展示物に触れて、動かして、感じて、考えられるような参加体験型の内容となっています。また、インタープリターと呼ばれるスタッフが、環境問題について楽しく学び、理解を深められるよう、お手伝いをしています。



「科学戦隊エコレンジャー」

開館以来、来館者数は延べ38万人を超え、本年3月には(財)社会経済生産性本部エネルギー環境教育情報センターが主催する「第11回エネルギー広報施設・広報活動表彰・総合賞」で資源エネルギー庁長官賞を受賞しました。併せて部門賞・イベント部門で「科学戦隊エコレンジャー」が、エネルギー環境教育情報センター運営委員長奨励賞を受賞しました。

開館以来、来館者数は延べ38万人を超え、本年3月には(財)社会経済生産性本部エネルギー環境教育情報センターが主催する「第11回エネルギー広報施設・広報活動表彰・総合賞」で資源エネルギー庁長官賞を受賞しました。併せて部門賞・イベント部門で「科学戦隊エコレンジャー」が、エネルギー環境教育情報センター運営委員長奨励賞を受賞しました。

- ◆ 開館時間：9:30～17:00(入館は16:30まで)
- ◆ 休館日：月曜日(祝日の場合は翌日)、および年末年始、施設点検日
- ◆ 見学方法：自由見学
- ◆ 所在地：神奈川県横浜市鶴見区末広町1-7-7  
TEL:045-505-5700  
FAX:045-505-5709
- ◆ 交通機関：JR鶴見駅東口または京浜急行京急鶴見駅前バス乗り場 番より、川崎鶴見臨港バス「ふれーゆ行」で約15分、「東京ガス前」下車。高速神奈川1号横羽線「汐入インター」または「生麦インター」を降りてから約5分。  
20名以上の団体でご利用の場合は、事前にご連絡ください。



### 東京ガス環境報告書2001

当社では、1994年より環境報告書を発行しています。「環境報告書2001」では、関係会社や工場のサイト情報など、掲載データを充実させるとともに、インターネットを有効活用しています(<http://www.tokyo-gas.co.jp/env/>)。なお、「環境報告書2002」は本年7月発行予定です。



# 工場見学会のご案内

株主の皆さまには「東京ガス通信」のアンケートはがきにご回答をいただき、誠にありがとうございます。その中で、株主の皆さまを対象とした施設見学会開催のご要望を多数頂戴いたしましたので、前回に続き、「LNG(液化天然ガス)工場見学会」を開催することといたしました。株主の皆さまのご参加をお待ち申し上げております。

## 施設見学会の概要および応募要領

- 見学施設：当社袖ヶ浦工場
- 工場所在地：千葉県袖ヶ浦市
- 見学会の日程：

8月22日(木) 13:00～17:00

8月23日(金) 13:00～17:00

- 集合場所：東京ガス本社ビル

なお、ご自宅から東京ガス本社ビル間の往復交通費は各自のご負担とさせていただきます。

- 募集人数：両日とも50組100名様  
(1組2名様まで)
- 応募方法：下記のとおり、官製往復はがきに必要事項をご記入のうえご郵送ください。
- 締切：7月31日(当日消印有効)

往信・おもて

往信・うら

50円	105-8527
東京都港区海岸	
1-5-20	
東京ガス株式会社	
総務部総務グループ行	

・ご住所
・お名前
・ご年齢
・お電話番号
・ご希望日 (8月22日か23日のどちらか1日をご記入ください。)
・同行ご希望者のお名前 (おひとりでご参加の場合は不要です。)

返信用はがきのおもてには、ご住所・お名前を明記ねがいます。



前回の工場見学会の様子



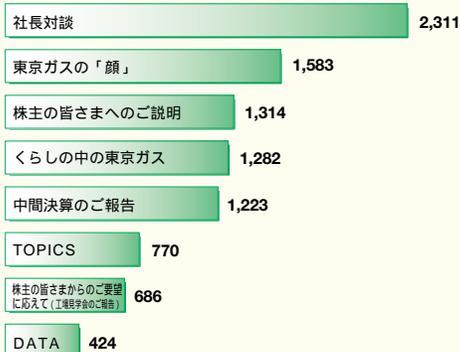
袖ヶ浦工場

応募者多数の場合は、抽選とさせていただきます。結果は、返信用はがきにてお知らせいたします。

## 前回アンケート結果

3,972通(回答率2.0%)

## 興味を持たれた記事



# 会社情報 (2002年3月31日現在)

## 役員の状況 (2002年6月27日現在)

### 取締役および監査役

代表取締役会長	安西邦夫
代表取締役社長(兼 社長執行役員)	上原英治
代表取締役(兼 副社長執行役員)	市野紀生
代表取締役(兼 副社長執行役員)	大堀文男
取締役(兼 常務執行役員)	小林剛也
取締役(兼 常務執行役員)	石黒正大
取締役(兼 常務執行役員)	鳥原光憲
取締役(兼 常務執行役員)	草野成郎
取締役(兼 常務執行役員)	横内稔
取締役(社外)	茂木友三郎
取締役(社外)	井上幸彦
常勤監査役	秋元壮一郎
常勤監査役	小笠原繁
常勤監査役	虎頭健四郎
監査役(社外)	那須翔夫
監査役(社外)	根本和夫

### 執行役員(取締役兼務者を除く)

常務執行役員	浦野浩	執行役員	今沢時雄
常務執行役員	久野武男	執行役員	土生哲
常務執行役員	膳場忠	執行役員	手塚俊夫
常務執行役員	前田忠昭	執行役員	中西誠一
常務執行役員	國富隆	執行役員	杉山昌樹
執行役員	石川趙夫	執行役員	岡本毅一
執行役員	植村家顯	執行役員	奥澤泰
執行役員	徳本恒徳	執行役員	村木茂

## 従業員の状況

従業員数：11,967人

(注)従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、出向者および臨時従業員を含みません。

## 株式の状況

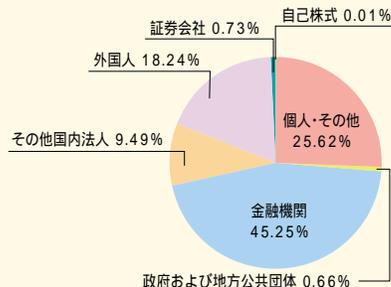
資本金：141,843,396,228円

会社が発行する株式の総数：6,500,000,000株

発行済株式総数：2,810,165,397株

株主数：202,670人

## 所有者別株式分布状況



## 子会社

### エネルギー販売事業グループ

東京ガスエネルギー㈱  
栃木ガス㈱  
美浦ガス㈱  
㈱東液サービスセンター  
新星運輸㈱  
東京オートガス㈱

### 冷熱利用ケミカル事業グループ

東京ガスケミカル㈱  
東京酸素窒素㈱  
東京炭酸㈱  
東京レアガス㈱  
日本超低温㈱

### 都市開発関連事業グループ

東京ガス都市開発㈱  
東京ガスライフサービス㈱  
東京ガステクノサービス㈱

パークタワーホテル㈱  
東京ガスビルサービス㈱  
東京ガス豊洲開発㈱

### 総合設備建築事業グループ

㈱開配  
東京舗材リサイクリング㈱

### リビング事業グループ

㈱ガスター  
東京器工㈱  
トーセツ㈱  
東京ガスハウジング㈱  
東京ガス・フロロマテリアル㈱  
ティージー・クレジットサービス㈱  
㈱東日本住宅評価センター

### 都市ガス事業グループ

千葉ガス㈱  
鷹宮ガス㈱

松栄ガス㈱  
千葉ガス都市サービス㈱  
筑波学園ガス㈱

### エンジニアリング事業グループ

東京ガス・エンジニアリング㈱  
東京プラントサービス㈱  
水道マッピングシステム㈱

### 情報サービス事業グループ

㈱ティージー情報ネットワーク

### 上流・海外事業グループ

東京エルエヌジータンカー㈱  
TOKYO GAS-MITSUI & CO.  
HOLDINGS SDN. BHD.  
TGMM HOLDINGS SDN. BHD.  
TOKYO GAS ASIA SDN. BHD.  
TOKYO GAS ENGINEERING  
SINGAPORE PTE. LTD.

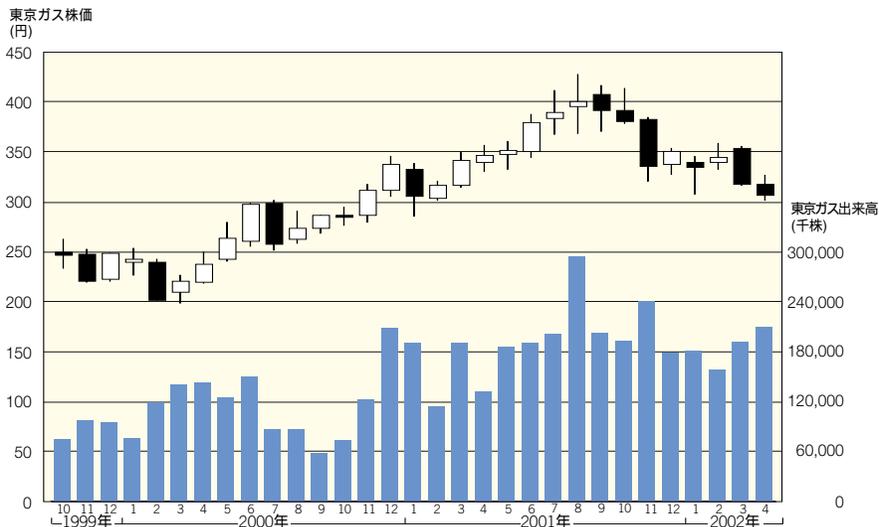
TOKYO GAS AMERICA  
INTERNATIONAL INC.

### 新規事業グループ

㈱東京ガススパイパー  
ティージー・エンタープライズ㈱  
ティージー・オートサービス㈱  
㈱グリーンテック東京  
㈱アーバン・コミュニケーションズ  
㈱ダイニングアートシステムズ  
㈱リビング・デザインセンター  
ティージー・テレマーケティング㈱  
㈱アーバンクラブ

子会社 50社  
(うち太字は連結子会社 14社)

## 株価および出来高の推移(東京証券取引所)



### 株主メモ

決算期	毎年3月31日
配当金受領	利益配当金 毎年3月31日
株主確定日	中間配当金 毎年9月30日
名義書換代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店 電話 03(3668)9211(代表)
同取次所	日本証券代行株式会社各支店
手数料	名義書換手数料は無料 株券交付手数料は株券1枚につき200円 ただし、株券併合の場合は無料
定時株主総会	毎年6月
公告掲載新聞	日本経済新聞

### 株式手続き案内

名義書換・単元未満株式の  
買い取りその他株式に関す  
る事務は日本証券代行株式  
会社でお取り扱いしていま  
すので、左記までお問い合  
わせください。



東京ガス株式会社

〒105-8527 東京都港区海岸 1-5-20 TEL 03(5400)3894(総務部)

<http://www.tokyo-gas.co.jp/>